



## 2024年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社丸山製作所 上場取引所 東  
コード番号 6316 URL <https://www.maruyama.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山 剛治  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 高取 亮 TEL 03-3252-2271  
定時株主総会開催予定日 2024年12月19日 配当支払開始予定日 2024年12月20日  
有価証券報告書提出予定日 2024年12月19日  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：有（個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年9月期の連結業績（2023年10月1日～2024年9月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	40,006	△3.4	1,168	△32.6	1,109	△35.7	597	△51.0
2023年9月期	41,426	4.5	1,732	13.9	1,726	5.6	1,218	5.2

(注) 包括利益 2024年9月期 1,106百万円 (△51.4%) 2023年9月期 2,277百万円 (124.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	141.36	—	3.1	2.9	2.9
2023年9月期	276.74	—	6.6	4.9	4.2

(参考) 持分法投資損益 2024年9月期 ー百万円 2023年9月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	38,706	19,830	50.8	4,764.79
2023年9月期	36,733	19,466	52.7	4,493.29

(参考) 自己資本 2024年9月期 19,671百万円 2023年9月期 19,363百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	214	△1,454	1,504	4,431
2023年9月期	△284	△2,018	1,619	4,003

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年9月期	—	—	—	75.00	75.00	330	27.1	1.8
2024年9月期	—	—	—	75.00	75.00	316	53.0	1.6
2025年9月期 (予想)	—	—	—	75.00	75.00	—	—	—

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	18,000	2.2	100	△62.1	100	△60.5	60	△57.4	14.53
通期	41,000	2.5	1,200	2.7	1,200	8.1	700	17.2	169.55

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年9月期	5,029,332株	2023年9月期	5,029,332株
----------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2024年9月期	900,717株	2023年9月期	719,911株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2024年9月期	4,225,834株	2023年9月期	4,403,363株
----------	------------	----------	------------

（参考）個別業績の概要

2024年9月期の個別業績（2023年10月1日～2024年9月30日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	36,021	△4.0	338	△51.5	595	△40.8	386	△45.8
2023年9月期	37,505	4.3	697	4.1	1,005	4.4	713	17.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期	91.50	—
2023年9月期	161.95	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	33,495	15,338	45.8	3,715.06
2023年9月期	32,607	15,407	47.3	3,575.40

（参考）自己資本 2024年9月期 15,338百万円 2023年9月期 15,407百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・来期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 会社の対処すべき課題 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(追加情報) .....	15
(セグメント情報等の注記) .....	15
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の解除による需要回復が一巡しつつあり、景気回復は緩やかな動きとなりました。しかしながら、地政学的緊張の長期化に伴う資源・エネルギー価格の高騰や、各国でのインフレ抑制を目的とした金融引き締めが経済成長を鈍化させる懸念をもたらしています。加えて、為替相場の変動や物価上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主力とする農林業用機械業界では、国内では農業資材費や原材料費の高騰に伴う価格改定の影響が見られ、海外ではコロナ下の巣ごもり需要が一段落したことによる反動減により、出荷・生産実績が減少しました。

このような状況の中、当社グループは、国内では大規模区画農業に対応するハイクリブーム「BSA-2000C」の全国展開に向け、各拠点に実演機を配置し、展示会での出展や実演を通じた販路拡大に注力しました。また、ステレオスプレーヤにおきましては、動画配信や各地での講習会を通じて、安全啓蒙活動を強化しました。工業用機械分野では、営業拠点に専任担当者を増員し、工業用ポンプや汎用洗浄機の実演と販売活動を強化しました。また、ウルトラファイナブル市場の拡大を目指し、農業用水配管へのウルトラセル導入を進めるとともに、BtoC市場向けにシャワーヘッド「habiller（アビリア）」の130周年記念キャンペーンやSNSを活用した販売促進を展開し、市場拡大のスピードを加速させました。海外では、当社グループの強みである大型防除機などの農林業用機械の販売を、韓国をはじめとするアジア市場で拡大しました。加えて、タイ国市場のニーズに応える新機種エンジンの刈払機を発売し、販売強化を図りました。また、ウルトラファイナブル発生ユニットを海外の飲食店へ導入するなど、新たな販路拡大にも積極的に取り組みました。

これらの結果、国内におきましては、ホームセンター流通では刈払機は増加しましたが、アグリ流通において動力噴霧機が減少した結果、国内売上高は29,962百万円（前期比1.3%減）となりました。また、海外におきましては、シェールオイル採掘用のポンプは増加しましたが、中南米向けの動力噴霧機や刈払機、北米及び欧州向けの工業用ポンプが減少した結果、海外売上高は10,044百万円（前期比9.2%減）となり、売上高合計は40,006百万円（前期比3.4%減）となりました。

利益面では、一部商品の値上げや大型機械の販売増による売上高の増加はありましたが、原材料費の高騰による製造原価の増加や販売費、固定費の増加などにより、営業利益は1,168百万円（前期比32.6%減）、経常利益は1,109百万円（前期比35.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は597百万円（前期比51.0%減）となりました。

### (セグメント別の売上高状況)

#### ① 農林業用機械

国内におきましては、アグリ流通において動力噴霧機は減少しましたが、ホームセンター流通において刈払機は増加いたしました。また、海外におきましても、北米向けの刈払機が増加したことにより、国内外の農林業用機械の売上高合計は30,238百万円（前期比0.6%増）、営業利益は1,126百万円（前期比2.3%増）となりました。

#### ② 工業用機械

国内におきましては、洗浄機が減少いたしました。また、海外におきましても、北米及び欧州向けの工業用ポンプが大きく減少したことにより、国内外の工業用機械の売上高合計は6,817百万円（前期比20.8%減）、営業利益は1,439百万円（前期比28.0%減）となりました。

#### ③ その他の機械

消防機械を主なものとする、その他の機械の売上高は2,759百万円（前期比7.2%増）、営業利益は100百万円（前期比2.2%増）となりました。

#### ④ 不動産賃貸他

不動産賃貸他の売上高は423百万円（前期比11.0%減）、営業利益は235百万円（前期比18.2%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における資産総額は38,706百万円となり、前連結会計年度末より1,972百万円増加いたしました。

流動資産は23,426百万円となり、前連結会計年度末に比べ910百万円増加いたしました。これは主に、売掛金の減少(726百万円)はありましたが、現金及び預金の増加(456百万円)、電子記録債権の増加(837百万円)によるものであります。

固定資産は15,280百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,061百万円増加いたしました。これは主に、建物及び構築物の増加(485百万円)、機械装置及び運搬具の増加(931百万円)によるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債総額は18,876百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,608百万円増加いたしました。

流動負債は16,033百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,031百万円増加いたしました。これは主に、電子記録債務の減少(1,747百万円)はありましたが、短期借入金の増加(1,504百万円)、契約負債の増加(280百万円)によるものであります。

固定負債は2,842百万円となり、前連結会計年度末に比べ576百万円増加いたしました。これは主に長期未払金の減少(353百万円)はありましたが、長期借入金の増加(743百万円)によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産総額は19,830百万円となり、前連結会計年度末に比べ364百万円増加いたしました。これは主に、自己株式の取得による減少(431百万円)はありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことなどによる利益剰余金の増加(274百万円)、時価の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加(285百万円)によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ428百万円増加し、4,431百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は214百万円(前期比499百万円増)となりました。これは、前連結会計年度に比べ、棚卸資産の増加はありましたが、売上債権の減少などによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,454百万円(前期比564百万円減)となりました。これは、前連結会計年度に比べ、有形固定資産の取得による支出の減少などによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は1,504百万円(前期比115百万円減)となりました。これは、前連結会計年度に比べ、自己株式の取得による支出が増加したことなどによるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期
自己資本比率	51.1%	52.7%	50.8%
時価ベースの自己資本比率	18.7%	26.5%	25.7%
債務償還年数	1.2年	—	33.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	62.7倍	—	3.9倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2023年9月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは「2. 経営方針(2) 会社の対処すべき課題」に記載した点を重点課題として取り組み、引き続き収益力及び企業価値の向上並びに企業体質の強化に努めてまいります。

来期の業績予想につきましては、連結売上高41,000百万円、連結営業利益1,200百万円、連結経常利益1,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益700百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・来期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と位置づけ、将来の事業展開に必要な内部留保・各種投資、業績見込みを勘案したうえで、配当性向25%~30%を目安としつつ株主資本配当率(DOE)などの各種指標を加味し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。また、健全な経営の維持と将来の経営環境への対応を勘案しながら、株主還元を更に充実させていくことは重要と捉え、今後、配当性向の向上、自己株式の取得、株主優待の充実に取り組み、長期安定的な配当水準の向上に積極的に努めてまいります。

この基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき75円とさせていただきます。

なお、来期の配当予想額につきましても、当期と同じ1株につき75円を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来129年にわたり、創業製品である消火器に加え、高圧ポンプ技術、2サイクルガソリンエンジン技術の三つをコア・コンピタンスとして、農林業用機械・緑化管理機器、産業機械・環境衛生機器、防災関連の分野において、生産性、安全性、快適性の向上を目指した製品、サービスを提供することにより、社会に貢献してまいりました。その間、変わることなく持ち続けてきたのが、当社グループの社是である「誠意をもって人と事に當ろう」という精神です。これからもこの精神を変えず、三つのコア技術をさらに深めながら新しい用途開発を追求・開発し企業価値の向上に努めてまいります。

### (2) 会社の対処すべき課題

来期は第8次中期経営計画（2022年10月から2027年9月）の3年目であり、この中期経営計画の基本方針である「成長事業の創出」に向かうべく、以下5点の事項を重点課題として全社員で取り組み、単年度計画、中期経営計画の達成を目指しております。

- ・利益率の向上
- ・新規事業の確立
- ・海外市場の成長
- ・既存事業の更なる成長
- ・財務体質、人材育成、リスク管理の強化

上記課題を達成するべく、来期につきましては以下5点に重点を置き活動してまいります。

#### ①海外市場の拡大

昨年設立しましたインド現地法人での事業展開がようやく軌道に乗ってまいりましたので、来期につきましては更にコスト低減、品質向上を意識した量産活動に注力するとともに、インド国内への販売を拡大してまいります。タイ現地生産法人につきましては、トータルコストダウンに積極的に取り組むとともに、タイ国ならびに周辺国への販売を強化してまいります。

米国カリフォルニア州では、大型防除機の市場調査をしてまいりました。来期は販売活動に注力し、米国の大型防除機市場においてMARUYAMAブランドを確立してまいります。また、中南米への販売拠点としてコロンビアに現地法人を設立する準備を進め、現地に根差した製品、サービスを展開してまいります。

#### ②新市場、工業用機械市場の拡大

国内の工業用機械市場ならびにウルトラファインバブル市場を拡大すべく、支店単位でのエリアマネジメントを強化するとともに新ルート開拓に注力してまいります。また、製品開発におきましてはラインナップを拡充するとともに、市場開拓を可能とする競争力ある製品開発を実現してまいります。なお、シャワーヘッドに代表される個人消費者向け製品につきましても、来期、新製品を発売し、MARUYAMAブランドの向上に努めてまいります。

#### ③人材活性化

多種多様な人材の採用・育成・開発に努め、個々の能力向上・行動改善を図るとともに、人事評価制度改革や健康経営推進、部門横断活動の活性化に取り組むことにより、社員一人ひとりが心理的安全性を感じながら、働き甲斐と成長実感を得られる職場環境づくりへ繋げ、組織風土改革、従業員満足度向上を実現してまいります。

#### ④ガバナンス強化

- ・BCM・BCP、製品安全・内部統制・コンプライアンスについて体制を強化するとともに、全員を対象とするガバナンス関連の各種教育を実施し組織改善に取り組んでまいります。なお、この活動を海外子会社へ展開することで、グローバルでのグループ経営管理体制の高度化を図ってまいります。
- ・当社グループのIT戦略を企画・遂行することを目的として当期に設立されたM-Innovations株式会社を中心に、ITセキュリティリスクの可視化と早期改善に取り組み、グループITガバナンスの強化に取り組んでまいります。

⑤財務体質強化・デジタル強化

- ・資本コスト経営を本格化し、事業戦略に即した有効投資戦略推進のため、各種管理指標分析を踏まえ製品開発投資、設備投資、IT投資などの各投資を最適化し、適切に管理推進してまいります。また、製品・部品在庫ともに管理方法を大幅に見直し、在庫削減に取り組み、キャッシュフローの改善を目指し財務体質を強化するとともに、在庫管理におけるデジタル化を図ってまいります。
- ・海外生産子会社を含む生産部門全体で、より一層省人化・自動化を推し進めるなどトータルコストダウンに取り組み、利益率向上に努めてまいります。
- ・IT技術、DXを積極的に取り入れた経営目線での業務プロセス見直しを図るとともに、基幹システムの次世代化を進めてまいります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当連結会計年度において、当社グループは、国内事業を主力としており、また国際的な資金調達を行っていないため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,322	4,778
受取手形	88	33
売掛金	5,467	4,741
電子記録債権	2,257	3,094
有価証券	51	51
商品及び製品	5,969	6,184
仕掛品	329	449
原材料及び貯蔵品	2,590	2,705
その他	1,443	1,393
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	22,515	23,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,218	13,047
減価償却累計額	△8,437	△8,781
建物及び構築物(純額)	3,780	4,266
機械装置及び運搬具	4,269	5,330
減価償却累計額	△3,187	△3,317
機械装置及び運搬具(純額)	1,081	2,013
土地	2,745	2,747
建設仮勘定	1,099	615
その他	6,464	6,564
減価償却累計額	△5,935	△6,043
その他(純額)	529	520
有形固定資産合計	9,236	10,162
無形固定資産		
その他	83	63
無形固定資産合計	83	63
投資その他の資産		
投資有価証券	3,744	3,887
退職給付に係る資産	667	948
繰延税金資産	294	37
その他	203	208
貸倒引当金	△13	△27
投資その他の資産合計	4,897	5,054
固定資産合計	14,218	15,280
資産合計	36,733	38,706

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,919	1,924
電子記録債務	6,041	4,294
短期借入金	4,323	5,827
1年内償還予定の社債	10	10
1年内返済予定の長期借入金	13	53
未払金	1,259	1,500
未払法人税等	139	179
契約負債	42	322
賞与引当金	618	610
製品保証引当金	91	74
株主優待引当金	15	15
その他	526	1,221
流動負債合計	15,001	16,033
固定負債		
社債	30	20
長期借入金	609	1,352
繰延税金負債	366	533
退職給付に係る負債	7	9
資産除去債務	179	187
長期未払金	865	511
その他	207	227
固定負債合計	2,265	2,842
負債合計	17,267	18,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651	4,651
資本剰余金	4,489	4,502
利益剰余金	8,960	9,235
自己株式	△1,190	△1,621
株主資本合計	16,911	16,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,494	1,780
為替換算調整勘定	321	319
退職給付に係る調整累計額	636	804
その他の包括利益累計額合計	2,451	2,904
非支配株主持分	102	158
純資産合計	19,466	19,830
負債純資産合計	36,733	38,706

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	41,426	40,006
売上原価	30,853	29,695
売上総利益	10,573	10,311
販売費及び一般管理費	8,840	9,143
営業利益	1,732	1,168
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	87	106
その他	51	54
営業外収益合計	140	163
営業外費用		
支払利息	29	55
債権売却損	19	24
金融関係手数料	41	60
賃貸費用	—	22
その他	56	58
営業外費用合計	146	221
経常利益	1,726	1,109
特別利益		
固定資産売却益	6	0
退職給付制度改定益	36	—
その他	0	—
特別利益合計	42	0
特別損失		
固定資産処分損	5	4
特別損失合計	5	4
税金等調整前当期純利益	1,764	1,106
法人税、住民税及び事業税	233	227
法人税等調整額	279	224
法人税等合計	512	451
当期純利益	1,251	654
非支配株主に帰属する当期純利益	32	57
親会社株主に帰属する当期純利益	1,218	597

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
当期純利益	1,251	654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	498	285
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	88	△2
退職給付に係る調整額	439	168
その他の包括利益合計	1,025	452
包括利益	2,277	1,106
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,251	1,049
非支配株主に係る包括利益	25	57

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,651	4,514	7,986	△956	16,195
当期変動額					
剰余金の配当			△243		△243
親会社株主に帰属する当期純利益			1,218		1,218
自己株式の取得				△273	△273
自己株式の処分		△0		3	2
譲渡制限付株式報酬		△24		36	12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△24	974	△234	716
当期末残高	4,651	4,489	8,960	△1,190	16,911

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	996	0	232	196	1,426	78	17,699
当期変動額							
剰余金の配当							△243
親会社株主に帰属する当期純利益							1,218
自己株式の取得							△273
自己株式の処分							2
譲渡制限付株式報酬							12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	498	△0	88	439	1,025	24	1,049
当期変動額合計	498	△0	88	439	1,025	24	1,766
当期末残高	1,494	－	321	636	2,451	102	19,466

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,651	4,489	8,960	△1,190	16,911
当期変動額					
剰余金の配当			△323		△323
親会社株主に帰属する当期純利益			597		597
自己株式の取得				△434	△434
自己株式の処分		0		3	4
譲渡制限付株式報酬		12			12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	12	274	△431	△143
当期末残高	4,651	4,502	9,235	△1,621	16,767

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,494	321	636	2,451	102	19,466
当期変動額						
剰余金の配当						△323
親会社株主に帰属する当期純利益						597
自己株式の取得						△434
自己株式の処分						4
譲渡制限付株式報酬						12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	285	△2	168	452	55	507
当期変動額合計	285	△2	168	452	55	364
当期末残高	1,780	319	804	2,904	158	19,830

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,764	1,106
減価償却費	1,031	1,109
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	65	△7
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△33	△17
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,865	△36
受取利息及び受取配当金	△89	△109
支払利息	29	55
退職給付制度改定益	△36	—
有形固定資産除却損	5	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△697	196
棚卸資産の増減額 (△は増加)	58	△406
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,206	△1,259
その他	1,024	△336
小計	49	312
利息及び配当金の受取額	89	109
利息の支払額	△32	△55
法人税等の支払額	△391	△151
営業活動によるキャッシュ・フロー	△284	214
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△64	△95
定期預金の払戻による収入	85	69
有形固定資産の取得による支出	△1,826	△1,565
有形固定資産の売却による収入	13	4
無形固定資産の取得による支出	△57	△0
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	—	100
子会社株式の取得による支出	△175	—
子会社出資金の取得による支出	△72	—
その他	81	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,018	△1,454
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,703	1,502
長期借入れによる収入	570	818
長期借入金の返済による支出	△110	△35
社債の償還による支出	△10	△10
リース債務の返済による支出	△15	△16
自己株式の取得による支出	△273	△434
自己株式の売却による収入	—	4
配当金の支払額	△243	△323
非支配株主への配当金の支払額	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,619	1,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△654	257
現金及び現金同等物の期首残高	4,658	4,003
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	170
現金及び現金同等物の期末残高	4,003	4,431

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(退職給付制度の移行)

当社及び一部の連結子会社は、2022年10月1日より退職一時金制度について確定拠出企業年金制度に移行いたしました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告 第2号 2007年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について、退職給付制度の一部終了の処理を行っております。これによる、当確定拠出企業年金制度への移換額は1,882百万円であり、当連結会計年度末時点の未移換額845百万円は、流動負債の未払金及び固定負債の長期未払金に計上しております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社営業本部と生産本部並びに関係会社からなる事業グループごとに、取り扱う製品・商品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当該事業グループを基礎とした製品・商品、サービス別のセグメントから構成されており、「農林業用機械」、「工業用機械」、「その他の機械」及び「不動産賃貸他」の4つを報告セグメントとしております。

セグメントの名称	製品内容等
農林業用機械	動力噴霧機、動力散布機、大型防除機、刈払機等の製造販売
工業用機械	工業用高圧ポンプ、高圧洗浄機、ウルトラファインバブル製品等の製造販売
その他の機械	消火器、防災関連機器等の製造販売
不動産賃貸他	不動産賃貸、売電事業

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	農林業用 機械	工業用機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
一時点で移転される財 又はサービス	30,054	8,604	2,574	18	41,251	—	41,251
一定期間にわたり移転 される財又はサービス	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から 生じる収益	30,054	8,604	2,574	18	41,251	—	41,251
その他の収益	—	—	—	175	175	—	175
外部顧客への売上高	30,054	8,604	2,574	193	41,426	—	41,426
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	282	282	△282	—
計	30,054	8,604	2,574	475	41,708	△282	41,426
セグメント利益	1,100	2,000	98	287	3,486	△1,753	1,732
セグメント資産	25,295	5,364	1,659	506	32,826	3,907	36,733
その他の項目							
減価償却費	833	106	48	42	1,031	—	1,031
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,344	311	170	—	1,826	—	1,826

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	農林業用 機械	工業用機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
一時点で移転される財 又はサービス	30,238	6,817	2,759	18	39,833	—	39,833
一定期間にわたり移転 される財又はサービス	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から 生じる収益	30,238	6,817	2,759	18	39,833	—	39,833
その他の収益	—	—	—	172	172	—	172
外部顧客への売上高	30,238	6,817	2,759	191	40,006	—	40,006
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	232	232	△232	—
計	30,238	6,817	2,759	423	40,238	△232	40,006
セグメント利益	1,126	1,439	100	235	2,901	△1,733	1,168
セグメント資産	26,420	5,800	1,684	454	34,360	4,345	38,706
その他の項目							
減価償却費	731	293	42	41	1,109	—	1,109
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	372	979	212	—	1,565	—	1,565

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	その他の地域	合計
30,363	4,945	2,932	3,185	41,426

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	その他の地域	合計
8,098	735	—	401	9,236

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	4,860	農林業用機械
(株)クボタ	4,453	農林業用機械

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	その他の地域	合計
29,962	4,793	2,075	3,175	40,006

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	その他の地域	合計
8,929	732	—	500	10,162

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)クボタ	4,596	農林業用機械
全国農業協同組合連合会	4,367	農林業用機械

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)		当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	
1株当たり純資産額	4,493円29銭	1株当たり純資産額	4,764円79銭
1株当たり当期純利益	276円74銭	1株当たり当期純利益	141円36銭

- (注) 1 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度92,700株、当連結会計年度90,900株)  
また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度93,286株、当連結会計年度91,442株)
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	19,466	19,830
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	102	158
(うち非支配株主持分(百万円))	(102)	(158)
普通株式に係る純資産額(百万円)	19,363	19,671
普通株式の発行済株式数(株)	5,029,332	5,029,332
普通株式の自己株式数(株)	719,911	900,717
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,309,421	4,128,615

- 4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,218	597
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,218	597
普通株式の期中平均株式数(株)	4,403,363	4,225,834

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。